

社会をとらえる見方や考え方の育成

——主体的な学びを支えるNIEの実践を通して——

A Study of Social Studies Practice in NIE (Newspaper in Education) for First-Year Experience

飯嶋香織
杉本健三

キーワード：NIE、社会人基礎力、効率と公正、対立と合意

1. 社会人基礎力とNIE

1) 大学教育で求められている社会人基礎力

文部科学省、2012「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」では、今後の大学で行われる教育は「主体的に学び・考え・行動する人材を育成する大学・大学院教育への転換」が求められるとしている。具体的には「「答えのない問題」を発見、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること、実習や体験活動などの教育によって知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けること」としている。

「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、2006年に経済産業省は、「社会人基礎力」を提唱している。これは、「前に踏み出す力」、「考え方」、「チームで働く力」の3つの能力とそれを構成する12の能力要素から成っている。「前に踏み出す力（アクション）」の要素は、主体性（物事に進んで取り組む力）、働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）、実行力（目的を設定し確実に行動する力）の3つである。「考え方（シンキング）」の要素は、課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする力）、計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）、創造力（新しい価値を生み出す力）の3つである。「チームで働く力（多様な人とともに、目標に向けて協力する力）」の要素は、発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）、傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）、柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）、情況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）、規律性（社会のルールや人との約束を守る力）、ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）である。社会人基礎力の内容は、一斉授業などでは身につけることが難しいと思われる能力であることがわかる。

それと同時に経済産業省（2010）に実施した調査によれば、大学生と企業とのギャップとして、大学生は十分に出来ていると認識しているが、企業はまだまだ足りないと認識している能力に「粘り強さ」、「チームワーク力」、「主体性」、「コミュニケーション力」があげている。

では、大学ではどのようにして、上記のような能力を身につけさせていけばよいのであろうか。

2) NIE とは

NIE (Newspaper in Education) とは、学校などで新聞を教材として活用する教育のことである。神戸山手大学は、平成23～24年の2年間、大学として兵庫県内で2校の実践指定校となっている。

NIE のホームページによれば、NIE を学校教育に取り入れる意義の目的は二つあるとしている。「第一が、効果的な教育プログラムを通じて読み書き能力を向上させること。第二は、新聞を読むことを奨励し民主主義社会を構成することである。」¹

また、高田喜久治（2006）は NIE では、子どもの活字離れからの脱却、情報活用能力の育成等がはかられるとしている。情報活用能力では、特に膨大な情報の中から適切な情報を選択、処理・活用し、発信する能力の育成が重要であり、その点、新聞は情報の収集、選択、伝達、記録、創造などが具体的に体験できると述べている。新聞は入手しやすく、印刷した紙であるため、映像メディアに比較して繰り返し見る、記録をとるなどが容易であるという利点もあげている。

2. NIE の実践

神戸山手大学では、NIE の実践を1年生の初年次教育の時間に行った。本学での初年次教育は、大学での自立的、能動的な学びを目的として、1年生対象に少人数クラスで「基礎演習」(必修)で行われている。神戸山手大学「基礎演習」(2012)の内容は、「1年生が戸惑うことが多いレポートの書き方を少人数の対話式授業で身につけていく。(中略) 質の高いレポートが書けるように資料を手早く読み取り適切な要約を作るコツや、そこから自分の意見を論理的に展開させる方法などを身についていく」ことである。

大学の初年次教育で NIE を実践することは、以下のような意義と目的があると考えている。それは、本授業の特色の一つである少人数の授業の中で、NIE の目的である、読み書き能力を向上させること、新聞に書かれていることを、他人事ではなく自分の事（自分につながっている）問題として捉える視点を重視することを通して、主体的に新聞に関わり、自分の意見を論理的に展開させる方法などを学ぶことにつなげるからである。それは、神戸山手大学の初年次教育の目的とも合致するものである。

1) 新聞記事の選定

NIE の実践は、前述の『大学改革実行プラン』の中の「「答えのない問題」を発見、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛える」こととつながる。そこで本実践では現在、社会で起きている問題の中で、正答がない問題を、新聞を通して知ること、それを通して今後新聞を読むことに興味を持つてもらえるような内容という 2 つの視点から、学生にとっても身近な出来事である、以下の記事を選んだ。

それは、2011年10月26日（水）の各紙の朝刊に「自転車は車道走行」という趣旨の記事である。この内容は多くの新聞が取り上げており、そこで、4 紙（毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、神戸新聞）の中から 6 つの記事²を選んだ。6 つの記事の中には毎日新聞の解説記事や朝日新聞の社説も含まれている。

記事の内容は、自転車は原則、車道走行であるが、現在は歩道走行が多く、また歩道走行する自転車のマナーが悪さなどから歩行者が危険に晒されており、怪我などの件数も増加しているので、警察庁は自転車の車道走行を徹底するということであった。

2) 授業での実施

・実施時期

実施時期 2011年11月

授業名 1年生を対象にした基礎ゼミ 10名 担当 杉本健三 飯嶋香織

・実施内容

まず始めに、新聞記事と自分の経験を結びつけ、自分の問題として捉えてもらうことが重要であること、新聞記事により興味を持つてもらうことを目的として、新聞記事を読む前に、自分自身が歩行者の場合と、自分自身が自転車に乗っている場合について学生自身の経験を話し合った。具体的には、自分が自転車に乗っていて怖かった経験はあるか。車とぶつかりそうになるなど。また逆に自分が歩行者だった時、自転車にぶつかりそうになるなどの経験はあったかである。

多くの学生が、歩行者であったときに、自転車にぶつかりそうになって事故になりそうになった経験があり、また、自転車に乗っていて自動車と接触しそうになる、歩行者とぶつかりそうになるなどの経験があった。

第 2 の段階として 6 つの新聞記事をすべて読んで、新聞記事 6 つ全体を通して共通する点は何か、自転車の何が問題となっているのか、自転車の問題に対して、どのような対策をとろうとしているのかの 3 点を読み取ることにした。今回の問題は、警察庁が歩道を走る自転車の危険走行や歩行者の事故が目立つため、対策として自転車は車道を走行することを徹底するという内容である。自転車と歩行者のいずれの安全を重視した対策かであるかについては、歩行者であることを学生全員が新聞から読み取ることが出来た。

警察庁がとろうとしている解決策は本当に望ましいといえるのかについて、新聞を読んで考え、お互いの意見を発表しあった。さらに毎日新聞はこれに関連する多くの記事を載せており、「なるほど自転車レーンって何なの?」² という解説記事を掲載していた。そこで、この解説を再度、全員で読み、問題の焦点を明確にすることにした。

それで話し合った結果、学生からは、以下のような意見が出た。

歩行者と自転車の両方の安全を考えると最もよいのは「自転車レーン」を設置する。しかし、時間がかかり、費用もかかる。すぐには対策が出来ない。

では、現時点はどうするのが望ましいかについて、以下のテーマで議論する。「歩行者を優先する→自転車は車道を走るので自転車が危ない」 VS 「自転車は歩道→歩行者が危ない」の問題についていざれが望ましいかを学生同士で議論する。学生の意見は

自転車は歩道の場合、歩行者が危険である（現在の状況）。しかし、自転車が車道を走ることも危険である。なぜなら、路上駐車は荷物や送り迎えのためなくならないので、車道が狭くなっている箇所があるからである。

自転車のマナー向上や自転車のルール徹底は可能かについては、自転車に乗る人の意識を変えることは難しいとの意見が大勢を占める。自転車に乗る人に意識を変えることが出来なければ、取締りの強化が考えられるが、すべての道で取り締まることが可能であるかについては、取締りの強化には警察官の増員など多額の費用がかかるので現実的ではないという意見であった。

では、自転車は歩道走行か、車道走行のどちらを選択するかについては、学生の意見は、「自転車は歩道走行」であった。

さらに、学生から、道路の幅を広げずに自転車レーンを作った場合、自動車道が狭くなり、自動車が走りにくくなる、あるいは、自動車の正面衝突の恐れがあるとの意見が出た。

この問題は、自転車レーンを含めて、「歩行者」、「自転車」、「自動車」の三者で現状の限られた面積の道路を取り合う形になっている。そして私たちは、歩行者でもあり、自転車にも乗り、自動車にも乗る事を考えると非常に難しい問題であることがわかる。

※ここでの議論は歩行者、自転車、自動車の数が一定であることが条件である。例えば、シンガポール³のように自動車数の総量規制を実施したり、自転車に乗る人数を制限するなどのきまり（政策）を作ることも可能である。また長期的に考えれば、道幅を広げるなどの政策もありえるがここではそれを考えない³。

自分たちの意見を出し合い、結論を出した後で、「社説」を読んだ。出来事・事実の説明と新聞社の意見、主張、感想の違いに気がついて読み取ることを心がけた。自分の立場が明確であると、社説などを興味を持って読むことが出来、新聞に書かれている「意見、主張、感想」に対しての読み取りが深くなっていた。

3. NIE の実践と社会人基礎力についての課題

1) 評価の問題

今回は、話し合いを中心に実施したが、話し合いや議論をする場合に、良い話し合いや議論になったのかについての考えてみることは重要である。例えば、社会人基礎力の中の「チームで働く力」の中の「発信力」、「傾聴力」、「柔軟性」、「情報把握力」が身についているかどうかについて、どのように評価をしたらよいのであろうか。しかし、社会人基礎力について評価は考えられているが、実際には具体的な実践の場での個々の評価は難しいといえる⁴。

どういった能力がどの程度身についているかは明確にするのは難しくても、学生が議論に積極的に参加したか、考えが深まっていったのかについての評価は容易であろう。意見を言いあつたり・議論する場合に、主張に根拠をつけるなどをルール化し、意見の羅列を避けるなどすることをしないと、お互いの考え方の良い点や問題点などが明確にならず、どの結論が出たのかもわからないと言うことになりかねない。また、議論に積極的に参加したか、主張に根拠をつけていたかなどについては評価が容易であると思われる所以、その点での評価は必要であると考える。

2) 考える枠組みの提示

また、それと同時に、「問題を考える枠組み」を学ぶことは重要であろうか。この自転車の問題は、経済学でいう「効率と公正」、「トレード・オフ」の問題としてとらえることも可能である。効率と公正が何を指しているかについては、経済学者の小塩（2011）は、「効率性」は「限られた資源をいかに効率よく配分するか」という観点であるとしている。「公正性」とは、「豊かさは一部の人々だけでなく、多くの人が共有した方がよい」といった観点であると述べている。それと同時に、公正性の問題は他の分野、例えば法学の分野では法の下での平等という議論があり、福祉の分野などで多く議論されており、効率性に比較して、公平性は曖昧さと人間臭さがともなっていることをあわせて指摘している。そして、この問題の重要な指摘は、効率性と公正性は同時に追求出来ることは少なく、両者はしばしば対立して、一方を立てれば他方が立たないという「トレード・オフ」の関係にある。

前述したように、この問題は、歩行者、自転車、自動車の三者で現状は限られた面積の道路を取り合う形になっている。歩行者が多くの部分を利用すれば、当然、自転車、自動車の利用可能な面積は少なくなるというトレード・オフの関係である。例えば、そういった中で効率性を重視すればその中で歩行者、自転車、自動車の道の取り分については、社会全体として交通が最もスムーズに行くような分け方が望ましいといえるかもしれない。その時、社会全体で、歩行者が非常に少ない場合など、歩行者の利用できる面積を極端に少なくするあるいはなくすることは、社会全体として交通が最もスムーズにいくという視点からは望ましいかもしれない。しかし、歩行者の取り分を少なくして歩行者が危険に晒されることは、出来ない。

つまり「公正」という視点から望ましくないのである。この問題の視点は福祉での社会的弱者などにどう対応していったらよいのかという問題と重なる問題である。

この自転車の問題を取り上げるときに、授業の初めには、このような説明はしないまでも、議論が深まってきた段階で、「効率と公正」という考え方の枠組みを提示し、その枠組みを意識して、この問題を考えることは意義があると考えている。

3) 民主主義社会を構成する市民を育成すること

さらに、NIE の目的の一つである、「新聞を読むことを奨励し、民主主義社会を構成する市民を育成すること」について、どのようにかかわっているであろうか。

社会生活でのきまりにはそのきまりが成立するには理由があること（ここでは歩行者の安全を確保する）、そして、その決まりが妥当なもので、現実的であるのか、そういったことを検討する中で、もっとよききまりを作っていくという過程があり、きまりは変えていくことができるなどを見たことは理解したようである。つまり、社会のきまりは自分たちで作り、状況に合わせてつくりかえていく、それを通じて社会に参画することの意味や重要性を学んだといえよう。

民主主義社会を構成する市民するために、必要とされている能力は何であるのかについては、いろいろな見解がある。ここでは狭義の政治的参加能力ではなく広義の政治的参加能力ととらえた方がよいと考える。例えばイギリス「クリックレポート」（1998）で示されている「見識ある市民や能動的な市民を理想的な市民像として、その育成のために必要な知識・スキル・価値を獲得させることを目指している」シティズンシップ教育のような幅広い考え方である。NIE はそういう力の育成に大きな力を発揮することができる。

まとめとして、1) から 3) を通じて、NIE の実践には評価の問題をはじめ、いくつかの課題がある事、社会人基礎力の育成、民主主義を構成する市民の育成などに、NIE の実践は役に立つということがわかった。

4 . NIE の成果と今後の課題

今回は、同じテーマで、複数の新聞を読み比べることを通して、身近な問題であっても多くの視点があることを学生は実感し、物事を多面的に考えることができた。さらに、物事の決め方、その決まりが妥当なものかなどを学生自身が考えることができた。本学の初年次教育の目標である、自分の意見を論理的に展開させる方法などを身につけることについても、成果があったといえると思う。

課題としては取り上げる課題の選定が極めて難しい点が上げられる。今回の教材では、受講生は「自動車」、「自転車」、「歩行者」とどの立場になるので、「対立」があつてもこの 3 者の立場に理解と共感を示しながら議論をすることができた。

しかし、別の課題で例えば高齢者の問題、外国人の問題などを実践した。こういった問題は学生自身が、その立場になったことなく、その立場についての想像力の欠如などにより、そういった人々への理解や共感を持ち得ず、簡単に切り捨ててしまうこともみられた。この点は大きな課題として残った。

それと同時に、日常的なテーマであればあるほど、議論が大雑把になり、各自がそれぞれに言いたいことを述べただけで終わってしまう可能性がある。また、一つの新聞記事に複数の論点が含まれている事も多く、記事をもとに議論をする場合は、議論を広げすぎず、焦点がぼけないようにすることなどが重要であり、そのために教員の果たす役割が大きいと考える。

上記のようなことを考え合わせると新聞記事の選定はより難しくなる。特に、議論だけに終わらせらず、その背景にある社会をとらえる見方などを学ばせることまでも意図するときは、より難しくなるであろう。しかし、今、社会で起きている問題は多くは正答がない問題であり、それを新聞を通して知り、考えていくことは、今後社会に参画していく基礎をつくるという点からも大変重要であると考える。

また、NIE での実践は情報読解力、情報活用能力の育成と深く結びついている。それは、社会人基礎力の要素である、課題発見力、発信力、傾聴力、柔軟性などの育成と深い関係がある。大学での NIE の取り組みは、現代社会をとらえる見方や考え方を深め、社会人基礎力の育成につながっていくのである。

注

1 NIE の HP <http://nie.jp/about/started/index.html>

2 使用した新聞記事

- ①2011年10月26日（水） 読売新聞 朝刊「自転車は車道 徹底」
- ②2011年10月26日（水） 毎日新聞 朝刊「『自転車は車道』徹底」
- ③2011年10月26日（水） 每日新聞 朝刊（クローズアップ 解説記事）「利用者への浸透課題」
- ④2011年10月26日（水） 每日新聞 朝刊（解説記事）「なるほどり 自転車レンンって何なの？」
- ⑤2011年10月26日（水） 朝日新聞 朝刊 社説「危ない自転車 歩道は歩行者に返そう」
- ⑥2011年10月26日（水） 神戸新聞 朝刊「マナー無視、事故多発で指示 自転車の車道通行徹底」

3 在シンガポール日本国大使館、2010 『シンガポールの概況』P11

シンガポールでは、自動車の保有台数を制限するため、自動車を保有する場合に、政府が毎年割り当てる保有許可証を入れて取得すること（約420万円程度）を義務づける制度である。上海でも同様の制度がある。（柯楊（大和総研（上海）諮詢有限公司）「第111回 上海の新車ナンバープレート規制事情」大和総研（コンサルティングインサイト－中国ビジネス）<http://www.dir.co.jp/souken/consulting/researcher/insite/100906.html>）

4 経済産業省（作成 河合塾）、2009『今日から始める 社会人基礎力の育成と評価～将来のニッポンを支える若者があふれ出す！～』ここでの評価は、社会人基礎力のプロジェクトなどで学生の社会人基礎力の育成をはかり、そこで評価している。大学での授業や日々の取り組みがどういった能力を育成し、それによってどの程度の能力が身についたかの評価ではない。

引用文献・参考文献

Citizenship Advisory Group, 1998, Education for citizenship and the teaching of democracy in schools: Final report of the Advisory Group on Citizenship

飯嶋香織、2012「新聞を通して社会とつながり、主体的に考える力を育てる－大学での初年次教育での取り組み－」兵庫県 NIE 推進協議会『2011（平成23）年度兵庫県 NIE 実践報告書』pp.106-109

加納正雄、2009「効率と公正を学ぶための経済教育」滋賀大学教育学部紀要教育科学、No.59、pp.153-162
経済産業省、2010『大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査』

神戸山手大学、2012『平成24年度 学生便覧』非売品

小塩隆士、2012『効率と公平を問う』日本評論社

文部科学省、2012『大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～』

高田喜久司「学校教育における NIE の今日的意義」日本 NIE 学会編、2008『情報読解力を育てる NIE ハンドブック』明治図書出版